

最近の金融経済情勢と金融政策運営

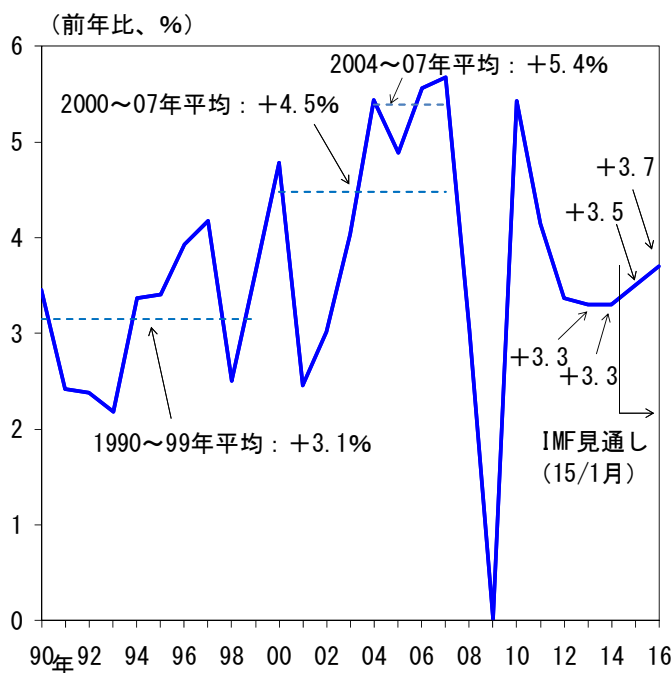
— 愛媛県金融経済懇談会における挨拶 —

2015年3月9日
日本銀行副総裁
中曾 宏

図表 1

世界経済見通し

GDP成長率の推移



(資料) IMF

主要国成長率見通し

(前年比、%)

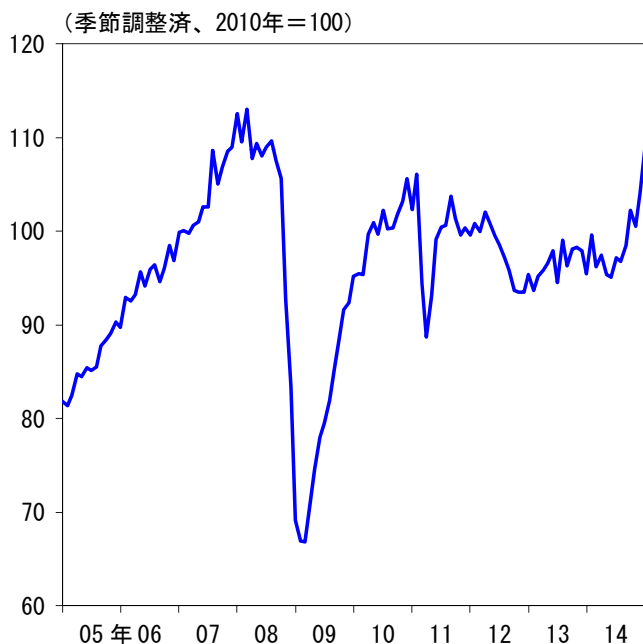
	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.3	3.3	3.5 (-0.3)	3.7 (-0.3)
先進国	1.3	1.8	2.4 (0.1)	2.4 (0.0)
米国	2.2	2.4	3.6 (0.5)	3.3 (0.3)
ユーロエリア	-0.5	0.8	1.2 (-0.2)	1.4 (-0.3)
日本	1.6	0.1	0.6 (-0.2)	0.8 (-0.1)
新興国・途上国	4.7	4.4	4.3 (-0.6)	4.7 (-0.5)
中国	7.8	7.4	6.8 (-0.3)	6.3 (-0.5)

(注) () は、14/10月時点における見通しからの修正幅。

輸出

実質輸出

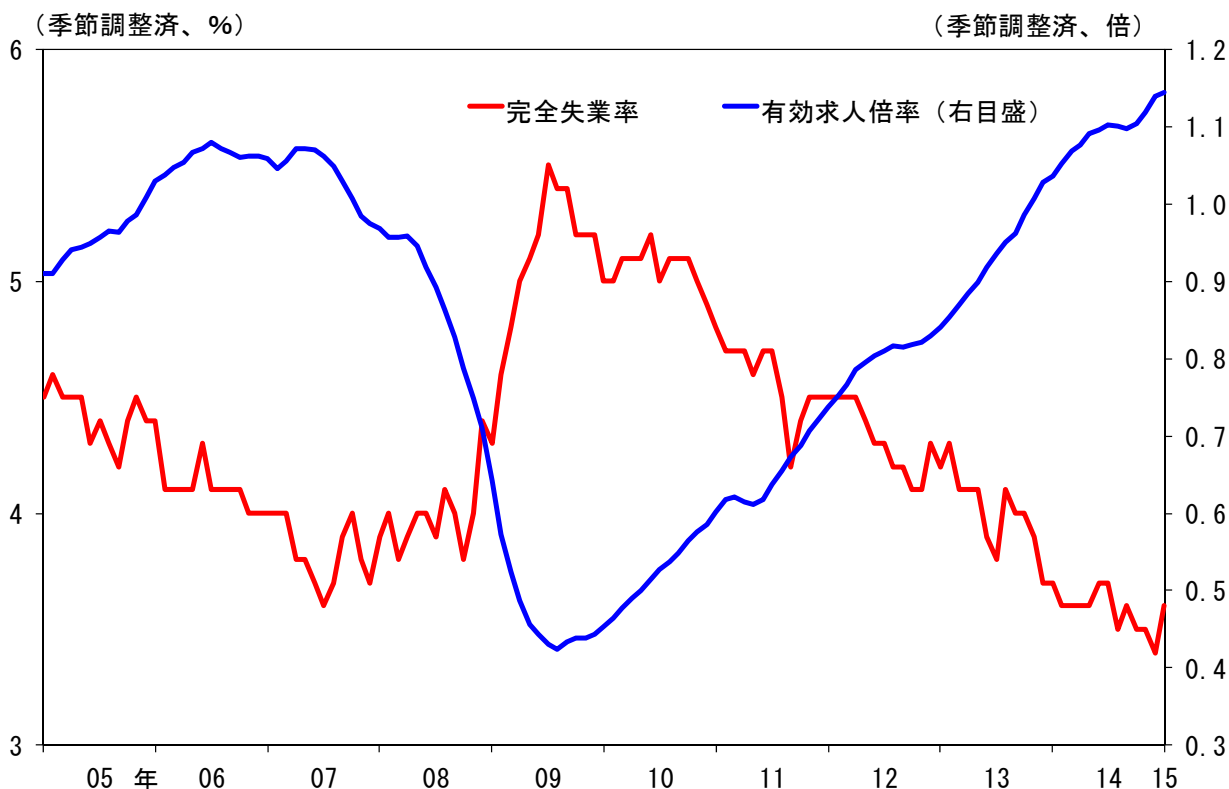
地域別実質輸出



	(前年比、%)		(季節調整済前期比、%)				
	2013年	2014	2013 4Q	2014 1Q	2Q	3Q	4Q
米国<18.7>	2.8	1.6	-0.4	0.9	-2.3	-0.0	8.8
EU<10.4>	-3.6	5.0	2.2	0.6	0.5	-0.1	-2.1
東アジア<50.3>	-3.0	1.1	2.5	-1.5	-1.5	1.9	4.0
中国<18.3>	-1.7	3.5	5.7	-3.9	-0.7	1.2	3.2
その他<20.7>	-5.0	0.9	-2.0	0.2	1.4	2.4	1.5
実質輸出計	-1.9	1.6	1.5	-1.0	-1.2	1.6	4.8

(注) 地域別実質輸出の< >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 (資料) 財務省、日本銀行

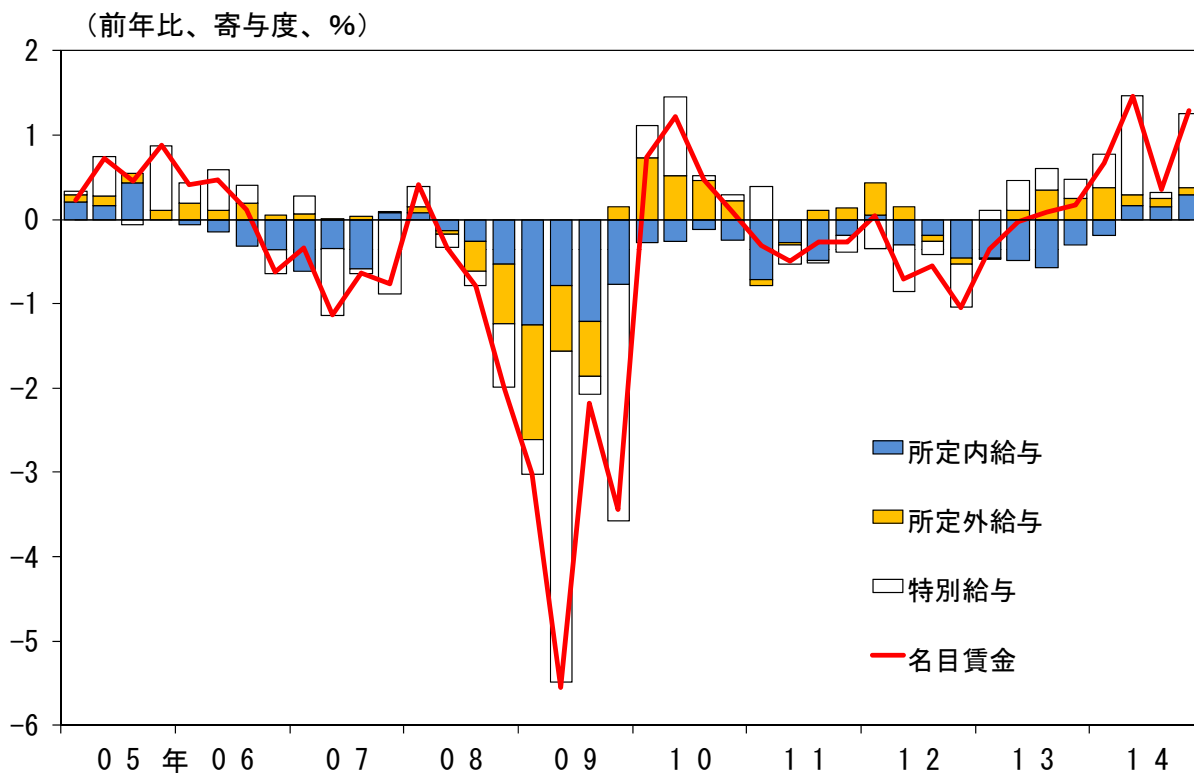
労働需給



(資料) 厚生労働省、総務省

図表 4

名目賃金



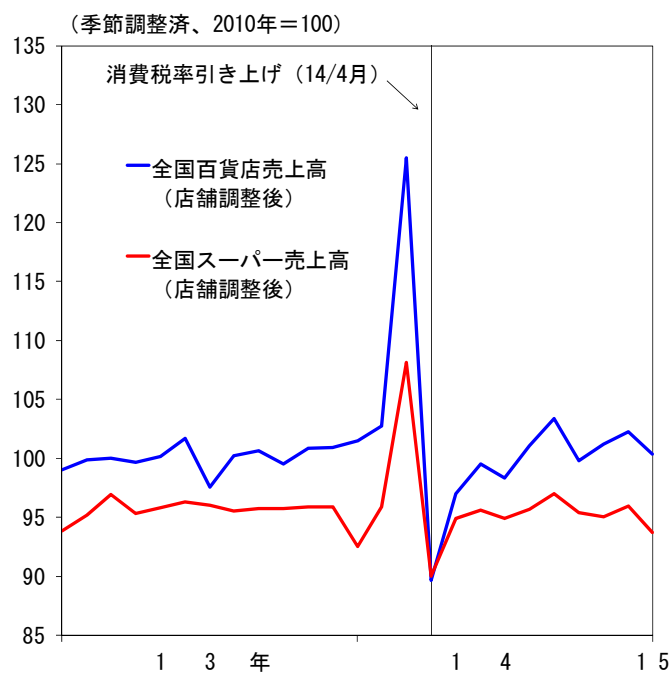
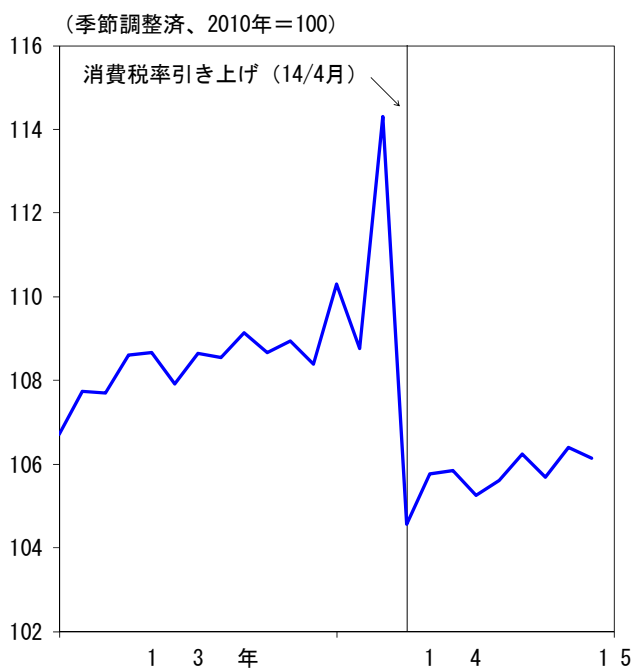
(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2014/4Qは12～1月の前年同期比。
 (資料) 厚生労働省

図表 5

個人消費

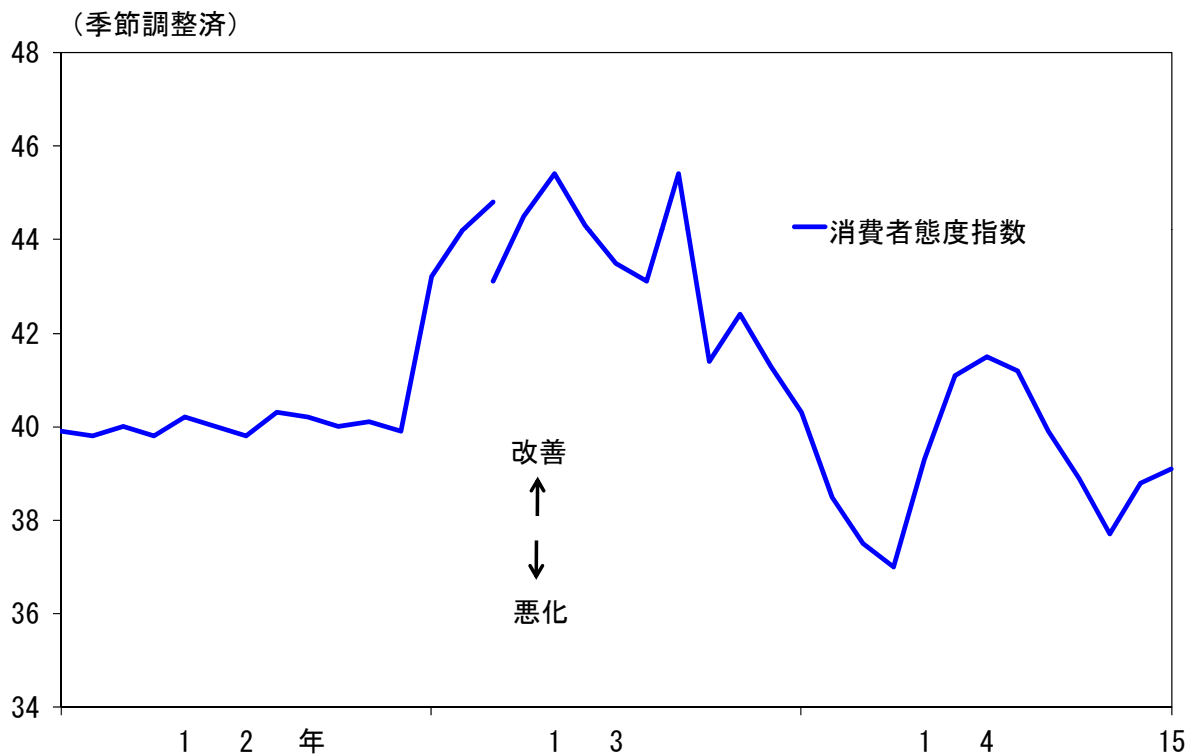
消費総合指数 (実質)

小売店販売 (名目)



(資料) 内閣府、経済産業省

消費者マインド



(資料) 内閣府

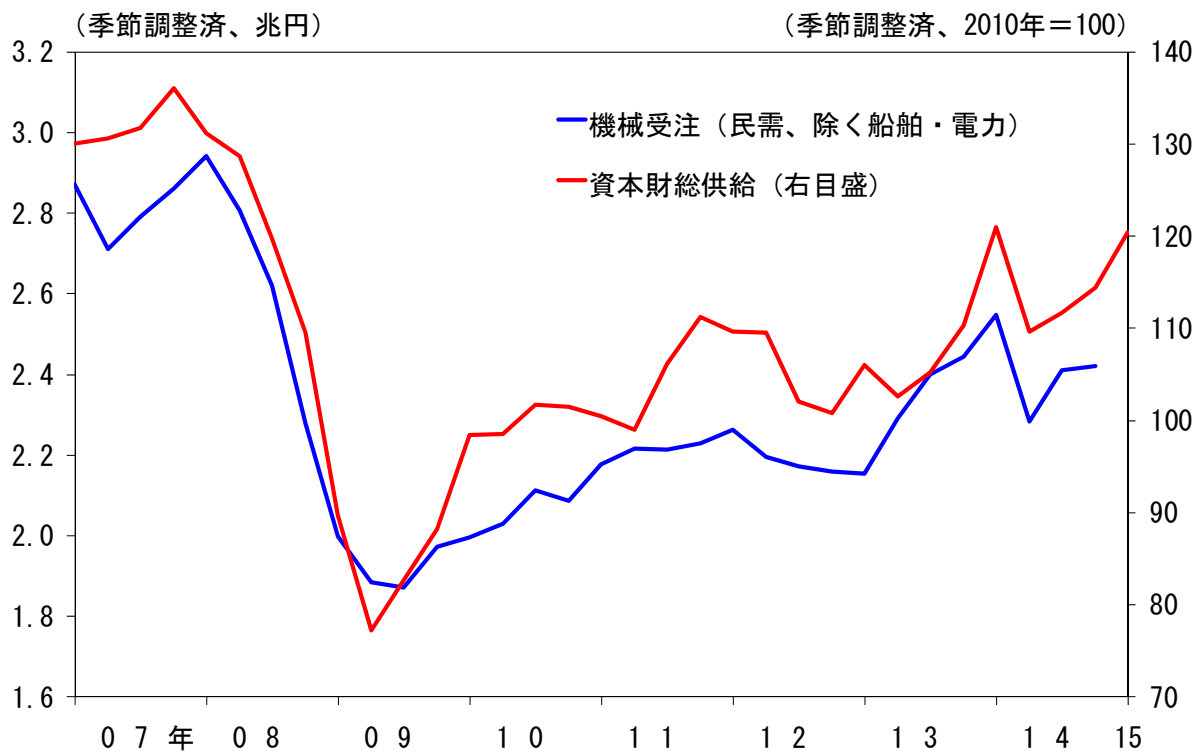
企業収益



(資料) 財務省

図表 8

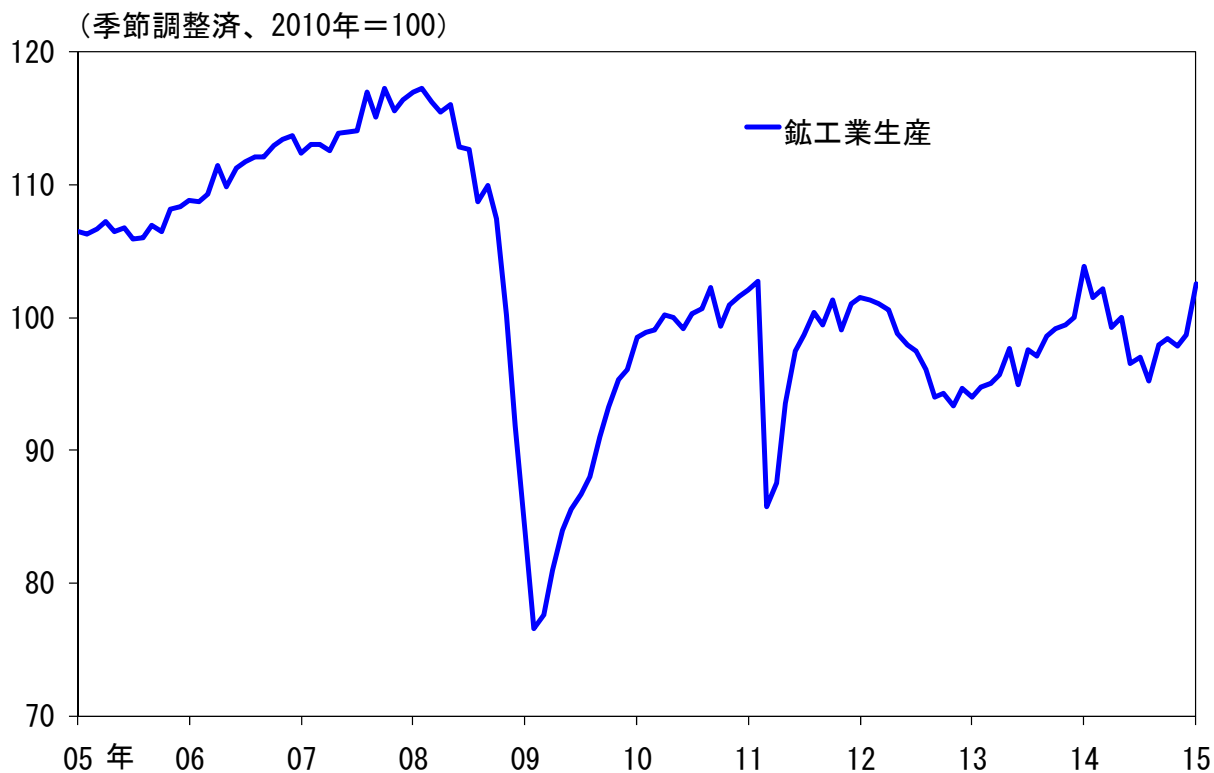
設備投資



(注) 資本財総供給の2015/1Qは、1月の値。
(資料) 内閣府、経済産業省

図表 9

生産



(資料) 経済産業省

展望レポート中間評価の経済・物価見通し (2015年1月)

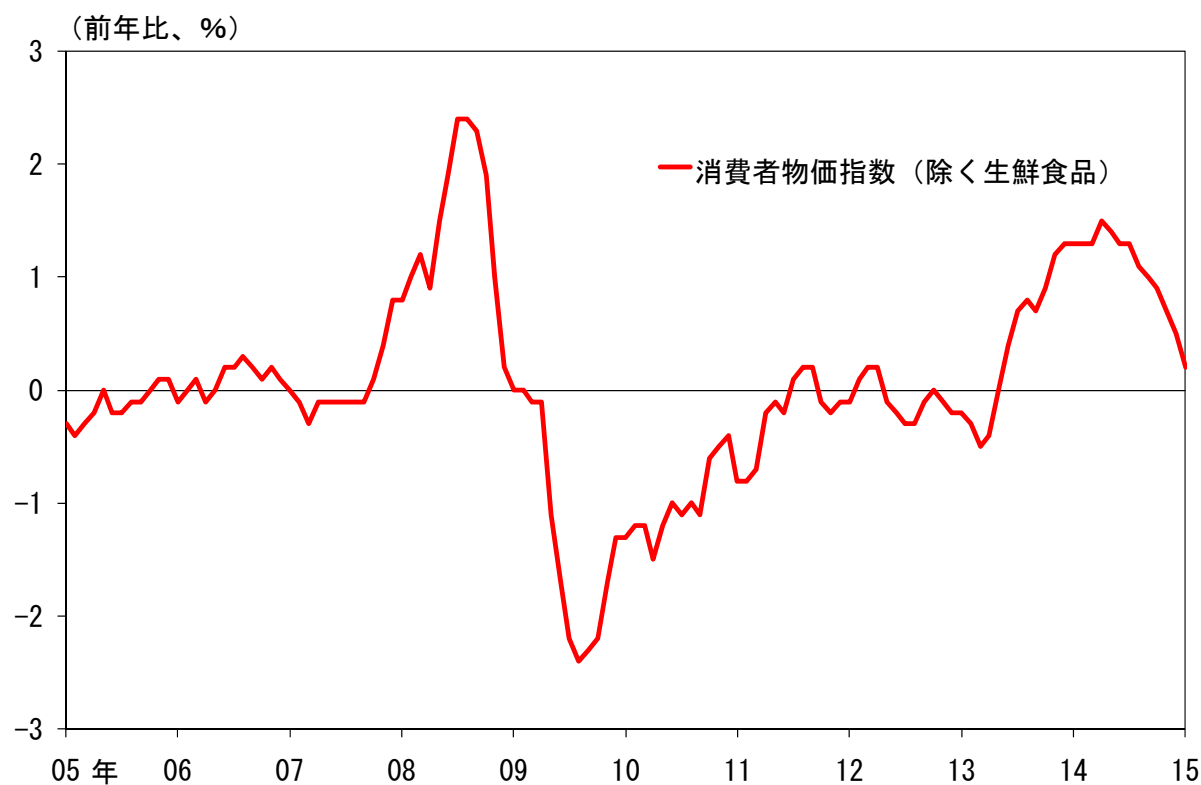
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2014年度	-0.5	+2.9	+0.9
10月時点	+0.5	+3.2	+1.2
2015年度	+2.1	+1.0	
10月時点	+1.5	+2.4	+1.7
2016年度	+1.6	+2.2	
10月時点	+1.2	+2.8	+2.1

(資料) 日本銀行

10

消費者物価



(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整したベース。

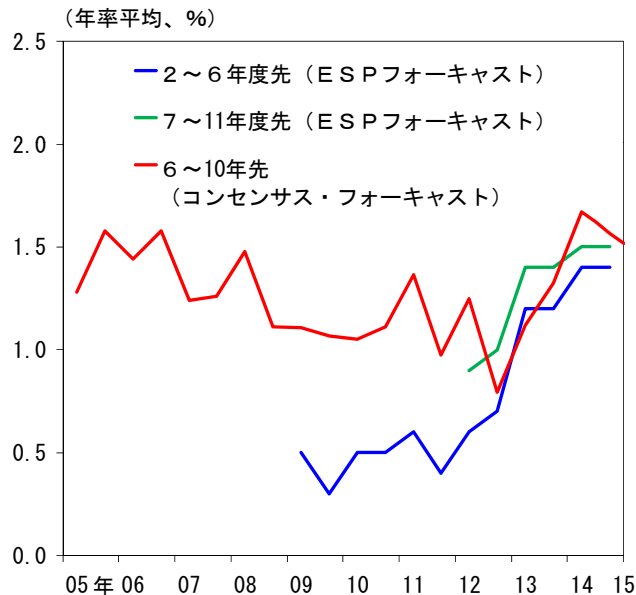
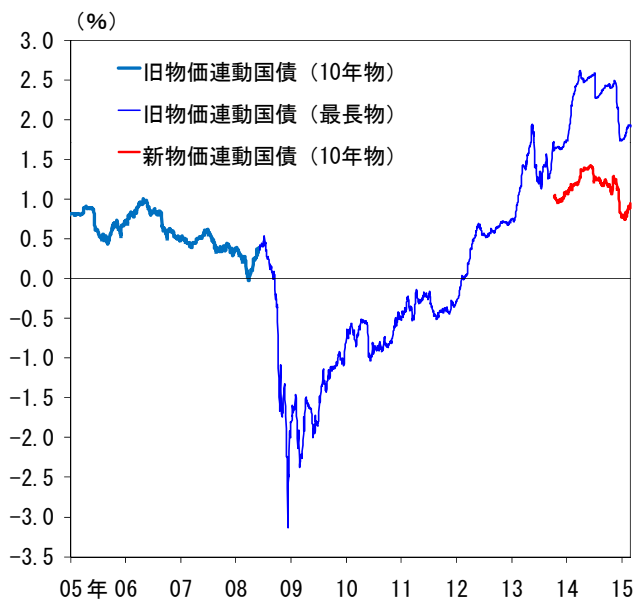
(資料) 総務省

11

予想物価上昇率

市場参加者のインフレ予想
(物価連動国債のBEI)

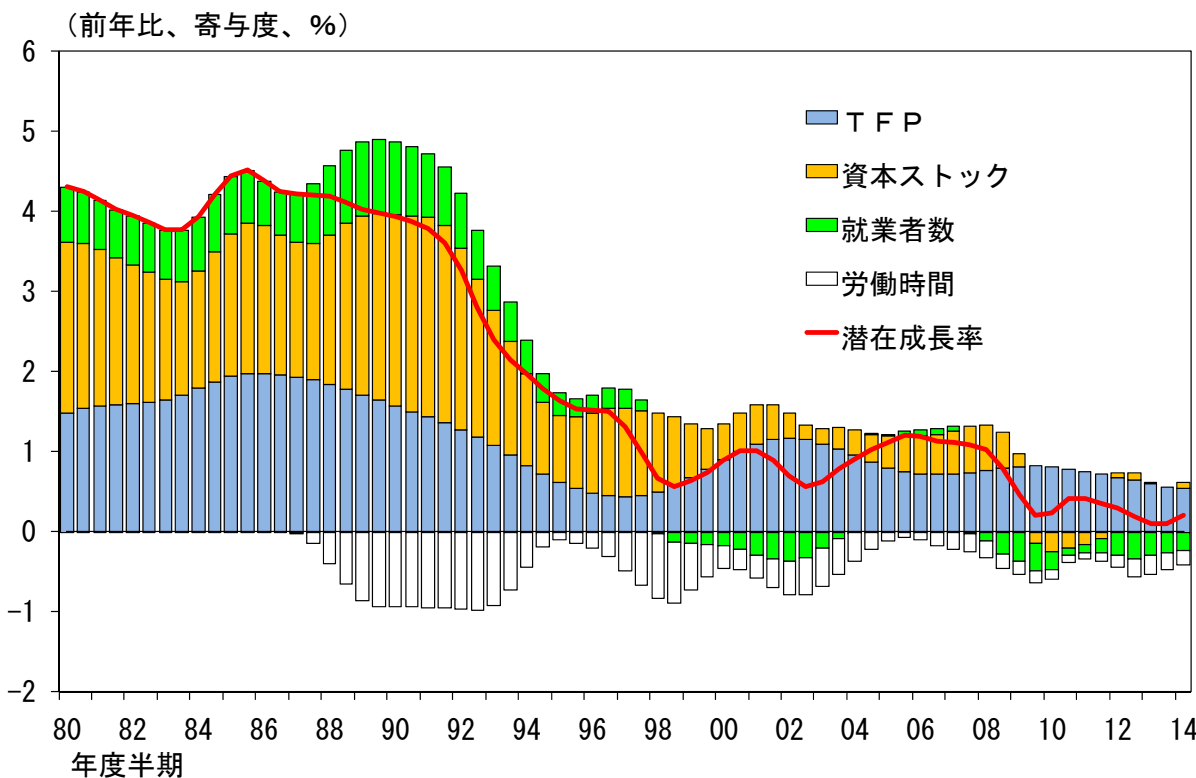
エコノミストのインフレ予想



- (注) 1. BEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。
2. コンセンサス・フォーキャストの調査時点は、1、4、7、10月(ただし、2014/4月以前は4、10月)。ESPフォーキャストは、6、12月。ESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。

(資料) Bloomberg、Consensus Economics、JCER

潜在成長率



- (注) 日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。2014年度上半期は、2014/2Qの値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省等